


年表

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|---|---|---|
| 2009 | 1 | アメリカ大統領にバラク・オバマ就任 リーマンショックをきっかけとして世界同時不況発生（GDP35年ぶり2桁減） | | |
| | 2 | 「おくりびと」（滝田洋二郎監督）がアカデミー賞外国語映画賞受賞、「つみきのいえ」（加藤久仁生監督）が同短編アニメーション賞受賞 | | |
| | 4 | | 外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律成立（2010年4月施行） 裁判員制度開始 | 「取調べの可視化の実現を求める緊急院内集会」を開催し、111万9697人の賛同署名を出席議員に提出 |
| | 5 | | 消費者庁及び消費者委員会設置法、消費者安全法成立（同年9月施行） 刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律施行（審査補助員、指定弁護士制度が始動） | 第60回定期総会（東京都） 「司法改革宣言一日弁連創立60周年を迎えて」などを採択 |
| | 6 | マイケル・ジャクソン急死 | 資金決済に関する法律成立（2010年4月施行） 東京高裁が足利事件の再審開始を決定（2010年再審無罪確定） 公文書等の管理に関する法律成立（2011年4月施行） | |
| | 7 | 国際宇宙ステーション「きぼう」完成（若田光一氏、4か月余り滞在し帰還） | | 第1回事務職員能力認定試験実施 |
| | 8 | 衆議院総選挙で民主党が第一党に 鳩山由紀夫（民主党）内閣成立 | | 日弁連創立60周年記念式典・祝賀会（東京都） |
| | 9 | 消費者庁・消費者委員会発足 新型インフルエンザが国内で流行 イチローが大リーグ通算2000本安打達成 | |  |
| | 10 | オバマアメリカ大統領がノーベル平和賞受賞 | | |
| | 11 | 2010年度概算要求の事業仕分けを実施 | | 第52回人権擁護大会（和歌山市） 「取調べの可視化を求める宣言－刑事訴訟法施行60年と裁判員制度の実施をふまえて－」などを採択 法科大学院生及び司法修習生に対する経済的支援を求める提言 第16回弁護士業務改革シンポジウム「パワーアップ！！事務所を！地域を！」（松山市） |
| | 12 | 男子ゴルフで石川遼（18歳）が史上最年少の賞金王に | 最高裁が検察官の特別抗告を棄却し、布川事件の再審開始が確定（2011年再審無罪確定） 須藤正彦会員が最高裁判事に就任 | 臨時総会（東京都） 総会代理数の変更などを可決 |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|--|---|---|
| 2010 | 4 | 子ども手当、高校授業料無償化実施 市町村合併特例法の一部を改正する法律施行（平成の大合併終結） 宮崎県で牛豚の口蹄疫多発 | 殺人罪等の時効を廃止する刑事訴訟法の一部を改正する法律など成立（即日施行） 岡部喜代子会員が最高裁判事に就任 | ひまわりほっとダイヤル運用開始  宇都宮健児会員が会長に就任 |
| | 5 | | | 第61回定期総会（名古屋市） 「わが国における人権保障システムの構築及び国際人権基準の国内実施を求める決議」及び「市民の司法を実現するため、司法修習生に対する給費制維持と法科大学院生に対する経済的支援を求める決議」を採択 |
| | 6 | 菅直人（民主党）内閣成立 野口聡一氏、宇宙滞在 163 日で帰還 | 貸金業法の一部を改正する法律完全施行（グレーゾーン金利撤廃、上限金利引き下げ） 横浜で弁護士刺殺事件発生 | |
| | 7 | | | 企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン（同年 12 月改訂） 口蹄疫への対応のため災害対策本部を設置 |
| | 8 | | | 給費制存続に向けて 2000 人決起集会・パレード・院内集会  |
| | 9 | 日本振興銀行破綻（初のペイオフ発動） 武富士、会社更生法申請 横綱白鵬 4 場所連続全勝優勝 | 尖閣諸島周辺の領海で、中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突、漁船船長を逮捕 郵便不正問題の村木厚子厚生労働省元局長の無罪確定 | 第 24 回司法シンポジウム「司法による市民の権利確立を目指して - 担い手としての法曹の強化 -」（東京都） |
| | 10 | 羽田空港、国際定期便運行開始 鈴木章氏・根岸英一氏がノーベル化学賞を受賞（有機合成におけるパラジウム触媒クロスカップリング） | 小沢一郎を資金管理団体の土地購入問題で強制起訴議決（2012 年無罪確定） 大阪地検特捜部検事逮捕 | 第 53 回人権擁護大会（盛岡市） 「貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもの生きる権利、成長し発達する権利の実現を求める決議」などを採択 |
| | 11 | ミャンマーの民主化運動指導者アウンサンスーチーが自宅軟禁から解放 | 裁判所法の一部を改正する法律により司法修習費用貸与制施行日の 1 年延期が決定 秋田で弁護士刺殺事件発生 | |
| | 12 | 東北新幹線全線開通（東京～新青森間） | | 日本司法支援センター予算の確保・増額を求める会長声明 職務上の氏名制度施行 第 11 回国選弁護シンポジウム「ブラッシュアップ！さらなる飛躍へ！～被疑者国選弁護制度の検証と展望～」(京都市) |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|-----------------|---|---|---|
| 2011 | 1 | 2010年のGDPで日本は世界第3位に(中国が第2位) | 川村明会員がIBA(国際法曹協会)会長に就任 | |
| | 2 | アラブの春(エジプト、ムバラク政権崩壊) | | 臨時総会(東京都) 債務整理事件処理規程ほか可決 |
| | 3 | 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故発生 | | 東日本大震災への対応のため日弁連災害対策本部を設置 東京三会及び日本司法支援センターの協力のもと、無料電話相談窓口を設置 法曹養成制度の改善に関する緊急提言(法科大学院の地域適正配置と総定員の大幅削減、司法試験の5年5回の受験回数制限、導入修習の実施、法科大学院生や司法修習生への経済的支援等を求める) 法曹人口政策に関する緊急提言(司法試験合格者数を現状よりさらに相当数減員することを求める) 東日本大震災に関する第一次緊急提言 |
| | | 九州新幹線鹿児島ルート全線開通(博多～鹿児島中央間) 大相撲八百長問題で春場所中止 イギリスのウィリアム王子とキャサリン妃挙式 | ライブドア粉飾決算事件実刑確定 | |
| | 4 | | 國谷史朗会員がIPBA(環太平洋法曹協会)会長に就任 財産法に関し、国際裁判管轄を定める民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律が成立(2012年4月施行) | 日弁連と日本司法支援センターとの東日本大震災被災者への法的支援に関する基本合意を締結 東日本大震災で生じた二重ローン問題などの不合理な債務からの解放についての提言 |
| | 5 | アップル社を創業したスティーブ・ジョブズ氏死去 | 家事事件手続法、非訟事件手続法成立(2013年1月施行) | 第62回定期総会(東京都) 「取調べの可視化を実現し刑事司法の抜本的改革を求める決議」及び「東日本大震災及びこれに伴う原子力発電所事故による被災者の救済と被災地の復旧・復興支援に関する宣言」などを採択 |
| | 6 | アメリカ、オサマ・ビンラディンをパキスタンで殺害 | | |
| | | スーパーコンピュータ「京」演算速度世界1位 | 東日本大震災で家族を亡くした被災者を対象とする相続放棄の熟慮期間を11月30日まで延長する特例法が成立(同年6月施行) | |
| | 7 | 東京電力・東北電力管内に電力使用制限令発動(9月初旬解除) 女子サッカーW杯でなでしこジャパン優勝 | | |
| | 8 | リビア、カダフィ政権崩壊 | 個人版私的整理ガイドライン適用開始 原子力損害賠償紛争解決センター発足 | |
| | 9 | 野田佳彦(民主党)内閣発足 台風12号により紀伊半島を中心に、台風15号により東日本を中心に浸水被害タイで大洪水発生 | | 第1回日韓バーリーダーズ会議(韓国済州島) |
| | 10 | | | 第54回人権擁護大会(高松市) 「罪を犯した人の社会復帰のための施策の確立を求め、死刑廃止についての社会的議論を呼びかける宣言」などを採択 |
| 11 | | オウム真理教幹部の上告棄却で1995年以降の裁判が終結(逃亡している被疑者を除く) 新65期司法修習生への司法修習費用貸与制開始 東日本大震災復興財源法成立(復興特別所得税・同法人税等 同年12月施行) | 第17回弁護士業務改革シンポジウム「もっと広く!もっと多様に!もっと市民のために!～弁護士業務の新たな可能性を求めて～」(横浜市) | |
| 12 | 北朝鮮の最高指導者金成日が死去 | 復興庁設置法が成立(2012年2月施行) | 「流氷の町ひまわり基金法律事務所」(旭川地方裁判所紋別支部管内・北海道紋別市)の開所により「弁護士ゼロワン地域」が初めて解消(2018年12月現在岡山地裁新見支部がワン地域) | |
| | | アメリカがイラクから撤退 | | |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|--|---|---|
| 2012 | 1 | | 東京都の「君が代」不起立で停職・減給処分は重すぎる（戒告処分は妥当）との最高裁判決 | |
| | 2 | | 大橋正春会員が最高裁判事に就任 山浦善樹会員が最高裁判事に就任 | |
| | 3 | | 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律が成立（同年4月施行） | |
| | 4 | 金正恩が北朝鮮第一書記に | | |
| | 5 | 国内の全原発停止（大飯原発が7月に再稼働） 太平洋側で金環日食 プーチンがロシア大統領に復帰 東京スカイツリー開業 | 名張毒ぶどう酒事件（第7次再審請求差し戻し異議審）で名古屋高裁が再審を認めず | 山岸憲司会員が2回にわたる選挙を経て会長に就任 第63回定期総会（大分市） 「秘密保全法制に反対する決議」などを採択 |
| | 6 | | 死因究明等の推進に関する法律が成立（同年9月施行、2014年9月廃止） 東京高裁が東電女性会社員殺人事件再審開始を決定（同年11月再審無罪判決） | |
| | 7 | ロンドン五輪 | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律成立（同年10月施行） | |
| | 8 | シリア内戦激化。日本人ジャーナリスト山本美香氏死去 | | |
| | 9 | 尖閣諸島国有化 吉田沙保里がレスリング世界大会13連覇、同年11月に国民栄誉賞受賞 新型輸送機MV22オスプレイが普天間基地に配備 | | 第25回司法シンポジウム「震災復興と司法の役割」（東京都） 第55回人権擁護大会（佐賀市） 「豊かな海をとり戻すために、海岸線の新たな開発・改変の禁止、及び沿岸域の保全・再生の推進を求める決議」などを採択 |
| | 10 | 山中伸弥氏がノーベル医学・生理学賞を受賞（成熟した細胞に対してリプログラミングにより多能性（分化万能性）を持たせられることの発見） MV22オスプレイの普天間基地配備 | | |
| | 11 | 習近平が中国国家主席に就任 | | |
| | 12 | 衆議院総選挙で自由民主党が再び第一党に 第二次安倍晋三（自由民主党）内閣発足 | | 第12回国選弁護シンポジウム「みんなで担う国選弁護—全ての被疑者に弁護人を—」（岡山市） 臨時総会（東京都） マネーロンダリングへの対策のため「依頼者の身元確認及び記録保存等に関する規程」全部改正などを可決 |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|-------------------------|--|--|
| 2013 | 2 | 朴槿恵が女性初の韓国大統領就任 | 鬼丸かおる会員が最高裁判事に就任 |  法律相談センター全国統一ナビダイヤル「ひまわりお悩み110番」スタート |
| | 3 | | | 第二次日本弁護士連合会男女共同参画推進基本計画 |
| | 4 | 日銀、量的・質的金融緩和を決定 | 木内道祥会員が最高裁判事に就任 | |
| | 5 | 三浦雄一郎氏（80歳）が最高齢ベレスト登頂 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）成立（2015年10月施行） | 第64回定期総会（東京都） 「集団的自衛権の行使容認に反対する決議」などを採択 |
| | 6 | | 東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律成立（同年6月施行、2018年12月廃止） | |
| | 7 | 日本、TPP交渉に合意 | 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）の実施に関する法律成立（2014年4月施行） | 全国弁護士協同組合連合会が東京、山梨、長野、福井、金沢、函館において「保釈保証書発行事業」の運用を開始 |
| | 9 | 東京五輪の開催決定（「おもてなし」がブームに） | | |
| | 10 | 台風26号で伊豆大島で大規模土砂崩れ発生 | 鈴木五十三会員がLAWASIA会長に就任 | 第56回人権擁護大会（広島市） 「福島第一原子力発電所事故被害の完全救済及び脱原発を求める決議」などを採択 |
| | 11 | | | 第18回弁護士業務改革シンポジウム「つなげよう、広げよう、弁護士業務～弁護士の使命を全うするために～」（神戸市） 日弁連広報CM「あなたの応援団」がBS朝日で放映 |
| | 12 | 仲井真知事による辺野古埋立承認処分 | 特定秘密保護法成立（2014年12月施行） 東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律成立（同年12月施行） |  臨時総会（東京都） 育児期間中の会費免除などを可決 |
| | | | 婚外子の相続分を婚内子の相続分と同等とする民法の一部を改正する法律成立（同年12月施行） 消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律成立（2016年10月施行） | |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|-------|----|--|--|---|
| 2014 | 2 | ソチ五輪、羽生結弦がフィギュアスケート男子初の金メダル | | 憲法問題対策本部を設置 |
| | 3 | クリミア独立宣言 | 静岡地裁が袴田事件の再審開始を決定 | |
| | 4 | 消費税8%導入 | | |
| | | STAP 細胞問題 宝塚歌劇団 100 周年 | 少年法の一部を改正する法律成立（少年審判における国選付添人制度の対象事件が拡大）（同年5月施行） | 村越進会員が会長に就任 |
| | 5 | | | 第 65 回定期総会（仙台市） 「重ねて集団的自衛権の行使容認に反対し、立憲主義の意義を確認する決議」、「東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の被災者・被害者の基本的な人権を回復し、脱原発の実現を目指す宣言」を採択 |
| | 6 | アメリカ男子ゴルフツアーで松山英樹が日本人最年少優勝（22 歳） | 行政不服審査代理権を規定する改正行政書士法が成立（同年 12 月施行） | |
| | 7 | | 集団的自衛権の行使を容認する閣議決定 | |
| | 8 | 広島で大規模土砂災害が発生 敗戦後以来のデング熱国内感染、ウイルス検出の代々木公園閉鎖 | | |
| | 9 | 御嶽山噴火 | | 第 13 回国選弁護シンポジウム「さらに一步を！逮捕からの充実した弁護」（名古屋市） |
| | | | | 第 26 回司法シンポジウム「市民にとって本当に身近で利用しやすい司法とは—民事裁判と家庭裁判所の現場から—」（東京都） |
| | 10 | マララ・ユスフザイ氏が史上最年少でノーベル平和賞受賞（17 歳） | | 第 57 回人権擁護大会（函館市） 「原発訴訟における司法判断の在り方、使用済燃料の処理原則及び原子力施設立地自治体の経済再建策に関する宣言」などを採択 |
| | 11 | 赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏がノーベル物理学賞受賞（青色 LED） | | |
| 高倉健死去 | | | ブリバント少額短期保険株式会社と LAC に関する新規協定を締結 | |
| 12 | | 特定秘密保護法施行、国家安全保障会議・防衛省などが「特定秘密」の指定実施 | 臨時総会（東京都） 外国法事務弁護士法人規程の制定などを可決 | |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|--|--|--|
| 2015 | 1 | イスラム過激派組織 ISIL が邦人人質 2名を殺害 | | |
| | 2 | | 林陽子会員が国連女性差別撤廃委員会委員長に就任 | 少年法の「成人」年齢引下げに関する意見書 |
| | 3 | 北陸新幹線長野一金沢間開通 | | |
| | 4 | | | 育児期間中の会費等免除制度開始 |
| | 5 | | | 人種等を理由とする差別の撤廃に向けた速やかな施策を求める意見書（ヘイトスピーチ） 第 66 回定期総会（東京都） 「安全保障法制等の法案に反対し、平和と人権及び立憲主義を守るための宣言」などを採択 |
| | 6 | | 公職選挙法の一部を改正する法律成立、選挙権年齢 18 歳以上に引き下げ（2016 年 6 月施行） | |
| | 7 | 新国立競技場の建設計画見直し決定 アメリカ、キューバとの国交を回復 | | |
| | 9 | 豪雨で鬼怒川決壊 | 安全保障法制改定 2 法が成立（2016 年 3 月施行） | |
| | | 大村智氏がノーベル医学・生理学賞を受賞（寄生虫感染症薬開発） | マイナンバー制度開始 | インターネット予約サービス「ひまわり相談ネット」運用開始 |
| | | 横浜市の大型マンション傾斜、杭打ちデータ改ざん発覚 | 大阪高裁が東住吉事件の再審開始決定を維持し、再審請求人の刑の執行停止を決定（2016 年再審無罪確定） | 第 58 回人権擁護大会（千葉市） 「総合的な意思決定支援に関する制度整備を求める宣言」などを採択 |
| | 10 | ラグビーW杯（イギリス）で初の日本 3 勝 翁長知事 辺野古埋立承認処分取消 世界体操、日本男子団体 37 年ぶり金 | | 第 19 回弁護士業務改革シンポジウム「利用者の立場に立った業務の充実・拡大を目指して」（岡山市） |
| | 11 | 梶田隆章氏がノーベル物理学賞を受賞（ニュートリノ質量証明） | 衆議院選挙定数配分に関する最高裁判所大法廷判決 | |
| | | 東京都渋谷区、世田谷区が独自に同性カップルに対するパートナーシップ証明書を交付 | | |
| 12 | | 夫婦同氏の強制及び再婚禁止期間についての最高裁判所大法廷判決 | 臨時総会（東京都） マネーロンダリングへの対策のため「依頼者の本人特定事項の確認及び記録保存等に関する規程」一部改正などを可決 | |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|---|---|---|
| 2016 | 1 | 日銀、マイナス金利政策を初めて導入 |  | 女優の武井咲さんを起用したイメージアップポスターの掲示開始 |
| | 2 | | | 民法の成年年齢の引下げに関する意見書 |
| | 3 | 北海道新幹線新青森－函館北斗間開通 | | 臨時総会（東京都） 「法曹養成制度改革の確実な実現のために力を合わせて取り組む決議」を採択 |
| | 4 | 熊本地震発生 | 成年後見制度の利用の促進に関する法律成立（同年5月一部施行、2018年4月完全施行） ハンセン病特別法廷問題で最高裁判所が謝罪 | 中本和洋会員が会長に就任 熊本地震への対応のため災害対策本部を設置 |
| | 5 | オバマアメリカ大統領が広島を訪問 | 被疑者取調べの全過程の録音・録画の義務付けをはじめとする刑事訴訟法等の一部を改正する法律成立（同年6月から2019年6月までに段階的に施行） 消費者契約法の一部を改正する法律（2017年6月施行）及び特定商取引に関する法律の一部を改正する法律（2017年12月から一部施行）成立 総合法律支援法の一部を改正する法律成立（高齢者・障がい者が、福祉関係者等の支援者を介し資力要件なしで法律相談を受けられる仕組みを創設）（同年7月から一部施行） | 第67回定期総会（旭川市） 「安保法制に反対し、立憲主義・民主主義を回復するための宣言」などを採択  |
| | 6 | イギリス国民投票でEU離脱支持側が勝利 | 再婚禁止期間を短縮する民法の一部を改正する法律成立（同年6月施行） 熊本地裁が松橋事件の再審開始を決定（2018年10月に最高裁が特別抗告を棄却し、再審開始が確定。2019年3月無罪確定） | |
| | 7 | 小池百合子が女性初の東京都知事に就任 天皇、おことばで生前退位の意向を表明 ポケモンGO日本配信開始 | 木澤克之会員が最高裁判事に就任 | eラーニングとライブ実務研修の受講料が原則無料化 |
| | 8 | 神奈川県相模原市の障がい者福祉施設で元職員による入居者殺傷事件発生 リオデジャネイロ五輪、レスリング伊調馨が4連覇。日本過去最高のメダル41個。 | | |
| | 10 | 大隈良典氏がノーベル医学・生理学賞を受賞（細胞の自食作用の解明） | | 第59回人権擁護大会（福井市） 「死刑制度の廃止を含む刑罰制度全体の改革を求める宣言」などを採択 |
| | 11 | アメリカ大統領選でドナルド・トランプ氏当選 | | 第27回司法シンポジウム「いま、司法が果たすべき役割とは一法の支配の確立をめざしてー」（東京都） 「あるべき労働時間法制」に関する意見書 |
| | 12 | プーチンロシア首相来日、北方領土での共同経済活動に関する声明 名護市東海岸にオスプレイ墜落 埋立承認取消処分違法確認訴訟最高裁判決で沖縄県敗訴 安倍首相が真珠湾慰霊 SMAP解散 新潟県糸魚川市で大火、140棟延焼 広告大手社長、社員の過労自殺で引責辞任へ。社員は労災と認定 | 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（いわゆる「カジノ解禁推進法」）成立（2017年3月施行） | |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|--|---|--|
| 2017 | 1 | 文部科学省の天下りあっせん問題 森友学園への国有地売却問題 加計学園の学部新設問題 稀勢の里、日本人 19 年ぶり横綱 | | 武井咲さんを起用した CM 動画を放映  |
| | 2 | | 山口厚会員が最高裁判事に就任 | 旧優生保護法下において実施された優生思想に基づく優生手術及び人工妊娠中絶に対する補償等の適切な措置を求める意見書 いわゆる共謀罪を創設する法案を国会に上程することに反対する意見書 日本国憲法に緊急事態条項（国家緊急権）を創設することに反対する意見書 |
| | 3 | | GPS 捜査に関する最高裁判所大法廷判決 | 臨時総会（東京都） 「依頼者見舞金制度に関する規程」制定などを可決 |
| | 4 | 辺野古新基地海上部（護岸）工事着手 将棋の藤井聡太四段（14 歳）、歴代 1 位の 29 連勝 | 第 71 期司法修習生から修習給付金を支給する裁判所法の一部を改正する法律成立（同年 11 月施行） | |
| | 5 | | 債権法を改正する民法の一部を改正する法律及びその施行に伴う整備法成立（2020 年 4 月施行） | 第 68 回定期総会（東京都） 「日本国憲法施行 70 年を迎え、改めて憲法の意義を確認し、立憲主義を堅持する宣言」などを採択 |
| | 6 | 天皇の退位等に関する皇室典範特例法成立（2019 年 4 月 30 日施行） | いわゆる共謀罪の創設を含む組織的犯罪処罰法の一部を改正する法律成立（同年 7 月施行） 性犯罪の非親告罪化等に関する刑法の一部を改正する法律成立（同年 7 月施行） 鹿児島地裁が大崎事件第 3 次再審請求審の再審開始を決定 |  |
| | 9 | | 最高裁判所が裁判関係文書において裁判所職員に旧姓使用を認める取扱いを開始 | LAWASIA 東京大会 第 20 回弁護士業務改革シンポジウム「新時代に求められる弁護士の使命と役割」（東京都） |
| | 10 | SNS をきっかけにした座間 9 遺体事件 日系イギリス人のカズオ・イシグロ氏、ノーベル文学賞受賞 | | 第 60 回人権擁護大会（大津市） 「犯罪被害者の誰もが等しく充実した支援を受けられる社会の実現を目指す決議」などを採択 |
| | 11 | | | 第 14 回国選弁護士シンポジウム「もう待てない！逮捕段階からの全件弁護の実現を」（横浜市） |
| | 12 | | 全国各地での弁護士に対する大量懲戒請求件数が 13 万件に上る | 臨時総会（東京都） 女性副会長クォータ制実施などを可決（2018 年 4 月開始） 全国各地における弁護士会員多数に対する懲戒請求についての会長談話 |

| 年 | 月 | 一 般 | 司 法 ・ 法 制 度 | 日 弁 連 |
|------|----|---|--|---|
| 2018 | 1 | 小室哲哉引退 | 宮崎裕子会員が最高裁判事に就任 | 「依頼者の本人特定事項の確認及び記録保存等に関する規程」施行 第三次日本弁護士連合会男女共同参画推進基本計画 |
| | 2 | 平昌五輪、フィギュアスケートの羽生結弦が2連覇 上野動物園、パンダの赤ちゃん（シャンシャン）公開 | | 全面的国選付添人制度の早急な実現を求める意見書 菊地裕太郎会員が会長に就任 |
| | 4 | | | ギャンブル依存対策推進に関する意見書 弁護人を取調べに立ち会わせる権利の明定を求める意見書 |
| | 5 | 日大アメフト悪質タックル問題 | | 第69回定期総会（高松市） 「憲法9条の改正議論に対し、立憲主義を堅持し、恒久平和主義の尊重を求める立場から課題ないしは問題を提起するとともに、憲法改正手続法の見直しを求める決議」などを採択 |
| | 6 | サッカー W 杯(ロシア)、日本決勝トーナメント進出 大阪北部地震発生 | 東京高裁が袴田事件第2次再審請求審について再審開始決定を取り消す 消費者契約法の一部を改正する法律成立（2019年6月施行） | |
| | 7 | 2018年7月豪雨災害発生 埼玉県熊谷市で国内最高気温となる41.1度を観測 | オウム真理教事件合計13人の死刑執行 大津地裁が日野町事件第2次再審請求審の再審開始を決定 特定複合観光施設区域整備法（いわゆるカジノ解禁実施法）成立（2019年4月一部施行、一部施行日未定） | 豪雨災害に対応するため災害対策本部を設置  |
| | 8 | | | 被災者支援に資する住家被害認定、災害救助法の弾力的運用及び公費による土砂等撤去の措置を求める意見書 |
| | 9 | テニス全米オープン、大坂なおみ日本勢初の4大会優勝 | | 第28回司法シンポジウム「司法における国民的基盤の確立をめざして一司法を強くする4つの取組から考える」(東京都) |
| | 10 | 築地市場閉鎖、豊洲市場へ移転 本庶佑氏がノーベル医学・生理学賞を受賞（免疫チェックポイント阻害因子の発見とがん治療への応用） | | 第61回人権擁護大会（青森市） 「新しい外国人労働者受入れ制度を確立し、外国にルーツを持つ人々と共生する社会を構築することを求める宣言」などを採択 |
| | 11 | 2025年の大阪万博開催決定 | | |
| | 12 | | 出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律成立（2019年4月施行） | |